

## 情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成16年月12分)

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	パン・菓子製造業	大きく変化がありませんが、消費者人口の減少は、より一層の工夫が必要と思います。
		調味材料製造業	醤油出荷量は、季節的要因で前月比で大幅に増加したものの、前年同月比では横這いだった。
		パン・菓子製造業	最近では鏡もちの注文も少なくなり、正月の雑煮もち離れもあり、売上げ減少。
	繊維・同製品	その他の織物業	産地自体も弱り、かなりの危機感はあるが、一部に持ち直し傾向が見られる。全体的な業況としては悪化の状況。
		織物業	絹分野では信用不安による売れ行き悪い状況が続く中、日本文化の見直し、きものへの感心が高まりを見せ、需要拡大が期待されるが、多品種、少ロットの発注に終始し、また平成17年1月1日より絹織物の輸入が自由化され、これまで停滞気味であった中国和装生産が、再活発化の動きも見られるなど不安材料が多く、厳しい採算性で推移している。合繊分野では、デザイン性のあるインテリア、極細分繊維物など差別化衣料で好調なものも点在し、提案企画品の注文があり、生産量増回復傾向はいくらか見られるようになってきているものの、強い低コスト要請や開発費の増大などにより、採算性の改善には至っていない。高度成長を続ける中国への高付加価値差別化繊維物の輸出が期待される。しかし国内衣料需要は依然として低迷が続き、当産地の業況は厳しさが続く見通し。新商品開発に伴う設備の改良は見られるが、新設備投資計画は極僅かなものになっている。
		ねん系製造業	全般的に原油価格の高騰により、エネルギーのコストアップとり、我々製造業は大変厳しい状況にある。
		ニット生地製造業	暖冬の影響で、前(小売)が売れず荷動きが悪くなってきた。特に売れていない厚地のセーター、コートは直接手掛けている訳ではないが、今の季節のリードアイテムなだけに、商況に少なからず影響を与えている。
		その他の織物業	12月度は、昨年12月に比べ売上はほぼ横這いとなった。しかし、この1年を振り返ると平成16年度は、我々の業界にとっては随分と厳しい年であった。売上の減少のみならず、仕入価格の上昇により、収益構造が大幅に悪化した年であった。
		木材・木製品	家具製造業
	製材業、木製品製造業		杉材においては、横這いの価格で推移。档材の価格は、やや弱くなっている。
	製材業、木製品製造業		12月度は、ほぼ例年並に加工実績があり、まあまあの年越しとなった。願わくば、1月に雪がこないことを祈る。
	窯業・土石製品	砕石製造業	12月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比16.1%の減少となった。4～12月期の対前年同月期では、アスファルト合材向け出荷量は2.7%とわずかに増加したものの、生コン向け出荷量は22.3%と大きく下回り、全出荷量でも19.7%減少となった。志賀原発及び小松空港関連工事も終了しており、第4四半期は新たな特需もなく、更に厳しい状況が予想される。
		陶磁器・同関連製品製造業	1月中旬名古屋での新作見本市、1月末からのバリのメゾンオブジェ、2月初旬のテーブルウェアフェスティバル(東京ドーム)、2月中旬のいしかわ伝統工芸フェア(プリズムホール)と大きな事業が見白押しの中、最終確認や準備に追われている。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、12月末現在、前年同月比97.4%と又もマイナスとなり、4月～12月間の累計でも87.2%と前年同期に比べ低調な状況である。その中で能登地域は、先月同様プラスにあるものの、出荷量の多い金沢地区はマイナスとなった。県全体としては、民需はプラスであるものの、官公需はマイナスとなり、総出荷量はマイナスになった。
		粘土かわら製造業	三州産地の工場1社倒産。四国産地の工場1社廃業。他産地の方が厳しい状況かと思われます。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	まだまだ全体的に見て好況である。3月の決算を想定すると、前年度比売上が30%以上になる企業も出て来ている。各企業共に強気であり、17年度中は仕事の上で「目途」がついたと言うところもある。
		鉄素形材製造業	景況の先行きが不透明なので、生産に問題を抱えているものの、思い切った設備投資もままならず、低迷が続いている。とくに後半は、景気の減速傾向が見られ(企業較差あり)生産量はこの一年、昨年に比べ5%程度の減産となった。一方、原材料の値上げによる鑄造品の値上げ要求もままならず、厳しい企業経営を強いられている。
		鉄素形材製造業	平成16年度中、当工業団地内では廃業した鑄物業1社の売買も成立した。(買取り先は団地内企業のため、組合員数は10社より9社に減少)総じて、本年中は組合員企業は順調に推移しているものと思われる。
		機械器具の生産	先行き見通しが悪いとの報道があるが、当地域における業界では、大きな変動が

情報連絡一覧票

(石川県中央会・平成16年月12分)

機械器具の工業

ないと見込まれる。

一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	一時の好況さに業種によって明暗が分かれている様な気配が見えるようだ。自動車関連で好況さを維持している工作機械業界の反面、液晶部門では製品によって明暗を分けている様だ。また繊維機械も主力の中国向けが不安定さを呈している。これに円高が重なっており、まさに先が見えない状況ではないか。
	機械金属、機械器具の製造	業種別に残業している所もありますが、人が減っただけ忙しいということです。
	繊維機械製造業	当組合の主要得意先である繊維機械メーカーの生産が、主要市場である中国の設備投資抑制の影響で、スローダウンしてからすでに1年余りになる。取引先を工作機械、建設機械、食品機械、電気機器等に分散している企業は、仕事量を確保できているが、そうでないところは厳しい状況が続いている。
	プレス、工作機械	状況は先月報告と大きく変化はないが、鍛工会11社受注統計12月指数は129.9(過去7年間平均を100とした指数)で、先月より低下しているが、自動車業界の底堅さから、まだ当分好調が期待できると見ている。
	機械金属、機械器具の製造	中国の金融引締め政策による投資抑制により、需要が回復せず、中国を主市場とする繊維機械の生産低迷が続いている。平成17年後半の回復を期待している。一方、工作機械や建設機械は、好調を持続しており、部品加工は満杯の状況。しかし生産能力増強のための設備投資や、工場拡張には慎重な姿勢に変わりはない。
その他の製造業	漆器製造業	近代漆器は、正月用の需要期の12月ではあるが、一部「おせち用」等の品が多少増加した程度で、期待ほどではなかった。量販店も同じく価格の廉価の物多少増加した。しかし毎年、前年を下回り、最盛期の半分以下となってきている。石油関連の値上げにより材料費の値上りが少しあり、特に塗料等の化学製品に影響があったが、今は高値で安定している。伝統漆器も依然として回復の兆しが遅いが、正月用の商品が多少増加した。ライフスタイルの変化により、正月用品の必要性が無くなっている。又、簡易な正月用品はプラスチックで代用されるため、木製の重箱等はほとんど需要が無い状況である。外国の廉価な木製品の輸入が続いているが、売れ行きが頭打ちで、量販店の販売の減少が続いている。2004年は、依然として外国製品の影響と石油関連の値上げ等により、採算性が悪く、事業の縮小や休業の状態が拡大されている。特に職人の採算が合わず、休業・廃業する事業所が多い。今後の対策としては、従来の漆器に固執せず他の業種に進出するか、より斬新な新商品、特にデザイン開発や外国(欧米)の市場の開拓をする根本的な計画を業界全体として考える必要がある。

集計上の分類業種	具体的な業種(産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	農畜産物・水産物卸売業	相変わらず売上高が減少している。
	一般機械器具卸売業	長引く不況の中で、悪戦苦闘が続いていますが、一応今年も最悪の状態は回避できました。石川県のみを見ると、8月以降は少しだけ安定した状況でした。住宅需要がそこそこであったことが要因ですが、着工戸数があまり伸びてはいないので、IHクッキングヒーター等、オール電化がかなり浸透し始めてきているように思われます。一軒当たりの電気設備の費用が上がってきたという事で、需要開発の成果が出てきたと解釈しています。しかしながら、工場、官公庁物件等、いわゆる箱物は極めて不況で、お得意先である電気工事業はもっと苦戦を強いられていると思います。17年度に期待しています。
小売業	燃料小売業	暖冬で灯油の商機のずれ込みやタイヤ交換等の油外商品の取扱いが減少し、悪い昨年を更に下回っている。セルフ等の安値量販店では、非組合員の安値宣言により、仕切り価格の値下がり以上に市況が下落しており、一般フルサービス店も値下げに動いている。結果的には、仕切り価格上昇分を満額価格転嫁できないまま値下げ局面となった。セルフスタンドは増加の一途だったが、価格競争に追従できなくなり、一店舗だが初めて閉鎖したところが出てきた。
	機械器具小売業	先月11月は総ルート伸び105%に対し、地域店伸び108%と徐々に地域店の伸びが全体を上回った。12月の市況は、暖冬で暖房機器の大幅不振や、白物家電品の不振があったが、液晶・PDP大型テレビやDVD等デジタル家電品が年末商戦で好調に推移し、全体の売上伸びに寄与した。地域店の売上も二桁近い伸びとなった。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	異常天候(暖冬、降雪なし)で、従来型の季節商品展開が壊滅的な打撃を受け、メンズ・レディースとも冬物コート、重外套等々極端に落ち込んだ。(今後は、季節進行と共に厚地物に切り替えていくという商品展開が実勢と合わなくなりつつあるのではと懸念される。)
	鮮魚小売業	年末商戦、年々様相が変わる。以前のような盛り上がりには欠ける。天気が良く、足場が良い為もあるが、とにかく、正月1日から大型量販店が営業を始めるようになったのが、大きく影響していると思う。消費者の購買意欲をそいでしまう。「特別正月物にこだわらねば、慌てなくてもいつでも買い物ができる」との思いがあるのでは。近江町市場も30日のみで、前後ははっきりダウン状態。お歳暮用の商品も控え目のように感じる。
	他に分類されない その他の小売業	通信販売によるお歳暮の売上は前年を上回ったが、店頭は苦戦であった。
	百貨店・総合スーパー	12月の売上は予算比94.3%、前年比101.1%と4月以来8ヶ月ぶりに前年比をクリアした。12月前半は前年割れの日々が続いたが、10日以降ほぼ好調な日々が続き、月間前年比達成に至った。11/26からのクリスマス商戦が前年比104%と伸びた事が

情報連絡一覧票

(石川県中央会・平成16年月12分)

石川県中央会

		大きな要因であった。部門別では、ファッション112.4%、服飾98.9%、生活雑貨99.2%、食品100.1%、飲食91.5%、サービス96.8%であった。店舗別では、37店舗中19店舗が前年比をクリアした。
	米穀類小売業	卸が抱える在庫圧力から、価格低迷を続ける米の販売状況は、末端小売業者にもろに影響しているようである。政府備蓄米の放出が価格低迷の原因との指摘もあるが、いづれにしても消費減が大きい。年末の販売に期待していたが、前年比、前月比を見たとき、大きく減少しており、驚くばかりである。
商店街	近江町市場	来街者の増加に伴う売上高微増。果物の販売価格が高値であった。野菜・鮮魚は平年並み。
	尾張町	穏やかな、冬を忘れてしまいそうな天候が中盤までを占め、仕事納めの後から雪が降ったり、世界的災害の津波のニュースが伝わったり。何か12月という、一年の区切りをはっきりさせたい時なのに、実際はその気持ちがはっきりしないままに過ぎ去ったようです。年末商戦も、出鼻をくじかれたような、肩透かしの月になったようです。いつもの月のようにベースだけは確保されていましたが、今ひとつ盛り上がり欠けたことはいなめません。
サービス業	旅館、ホテル	一部の業態では好転の基調があり、市内では徐々に観光客も見受けられるが、宿泊増に繋がっていない。又、年末の忘年会、観光(年末)シーズンでも、消費が鈍い状態である。個々の施設の情報では、年末の宿泊稼働率が高いところで80%、低いところでは50%と、一般的に大変厳しい状況となっている。
	旅館、ホテル	引き続き厳しい状況下にあります。大型旅館施設の操業度を上げる工夫を更に図り、中型旅館の一層の個性化に努め、地域の観光に関わる産業の戦略策定が急がれる。
	自動車整備業	継続検査対象車両数は、前年同月比1.4%減、前月比では11.2%減。新規登録車両は、前年同月比9.5%増、前月比では10.5%減で推移している。
	洗濯業	昨年比8%減少でした。しかし収益状況も良く、資金繰りも楽でした。毎年この月は、売上の少ない月です。
建設業	一般土木建築工事業	建設工事の受注高は、前年同月比の17%の減となった。内訳としては、民間土木は31.1%の減、民間建築は27%の増となり、民間としては、4.9%の増となった。公共土木は27%の減、公共建築は14.9%の減となり、公共としては、25.7%の減となった。
	鉄骨・鉄筋工事業	稼働率90%~100%。全国的にも鉄筋業界良好。受注単価も改善されている。手拂条件も改善されつつある。
	板金・金物工事業	組合員の脱退者が多い。材料の値上げ、品不足が目立つ。大型物件の仕事がない。お客様よりの直接仕事が多い。細かい仕事が多い。売上が伸びない。
運輸業	一般貨物自動車運送業	地元建設機械メーカーは、最近順調な生産体制に入っており、関連企業においての需要は好調な兆しが伺える。しかし、繊維産業は依然として低迷な時代を脱せず、その関連企業については低調な荷動きである。そのため企業格差が次第に広がりつつあるように思われる。軽油価格においては、現在若干の横這い状態ではあるが、この先行きも不透明感が拭えないのが事実である。
	一般乗用旅客自動車運送業	タクシー規制緩和3年目。本年は更に規制緩和策(割引策)が実施され、業界内では厳しい環境下、再規制の声が強まっている。運賃の多様化は労働強化、賃金ダウン等の多くの問題と共に運転者不足が生じ、労働環境は更に悪化の一途を辿っている。全国の地方都市では収入減に対し、背に腹は変えられず、例えば福井市内では4年半ぶりの上限運賃の申請がなされたり、同じく岩手でも7社が12月16日から上限運賃に復帰するなど、混乱の様相を見せはじめているのが現状である。この一年間は、自然災害と運賃多様化、原油価格の高騰等を含め、タクシー事業者にとって厳しい一年であった。
	一般貨物自動車運送業	年末には多忙であったが、特に売上も増加せず、例年どおりであった。11月1日より深夜の高速道路料金は、ETC車載器を設置しETCを利用した車両については、30%割引になったので、高速道路を利用している当組合員は、全社ETC車載器を設置しETCを利用した。結果として高速道路利用料金は、平均10%程度の減少となった。さらに本年1月11日より通勤時間帯の走行については、50%割引となるので、効率的に活用していきたい。